

## 本校の活動状況報告及び 教育点検システムの点検結果報告書(平成 30 年度)

### ○ 点検手順と日程

点 検 内 容	日 程
1. 2018 年度運営委員会の構成メンバー等に、各担当部署の現時点までの活動状況について報告書の提出を依頼	2019 年 2 月 14 日(木) 運営委員会で予告 2 月 22 日(金)依頼 3 月 29 日(金)〆切
2. 提出された報告書に対し、本校全体の活動状況を主体に、自己評価 WG メンバーがそれぞれコメントを記入	2019 年 4 月 1 日(月) 依頼 4 月 8 日(月)〆切
3. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対するコメントをまとめ、当該メンバーに返却。各担当部署の年度末までの活動状況について加筆を依頼。その際、他の部署の記載内容も参考に、実施状況の追記や評価の再確認、未記入欄や誤字脱字等については注意を促すなど、必要な修正を依頼	2019 年 4 月 15 日(月) 依頼 4 月 26 日(金)〆切
4. 自己評価 WG 長が総括の原案を作成し、自己評価 WG メンバーに送付	2019 年 5 月 21 日(火) 送付
5. 自己評価 WG において、本校の活動状況ならびに教育点検システムが機能しているかどうかについて総括の検討	2019 年 5 月中自己評価 WG
6. 活動状況報告及び教育点検システムの点検結果報告書をまとめ、公表	2019 年 6 月の運営委員会にて公表

### ○ 総 括

本校では、国立高等専門学校機構の中期計画に基づき平成 26 年度に第 3 期中期計画(平成 26 年度～平成 30 年度)を定め、この中期計画をベースに、年度計画および具体的な Plan を策定し、それを実現すべく Do、Check、Action を行い、各年度終了後にその活動状況及び教育点検システムの点検・評価を実施している。

次ページ以降に、運営委員会を構成する各部署等から提出された平成 30 年度における活動状況報告を示す。ここには、各部署の責任者が、自身が関与する項目に対して、PLAN(平成 30 年度当初の活動方針・活動計画)、DO(実際に行った活動)、CHECK(活動のチェック)、ACTION(チェックをした結果の対応)、ならびに PDCA の点検結果(PDCA サイクルが機能しているかどうか)について自己評価した結果が、その理由とともに示されている。なおそれら(部署ごとの報告書)の前に、本校の第 3 期中期計画に沿い、全体の活動状況としてまとめ直したものを掲載する。

各部署において判断した PDCA の点検結果では、教育点検システムが「機能している」と判断したのは 14 部署中 13 部署、「ある程度機能している」が 1 部署であった。しかしながら、「ある程度機能している」とした部署においても「年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である」とした項目の方が多く、「年度計画の達成に向けやや遅れている」とした項目は 1 項目であり、各部署における PDCA サイクルは安定して機能している状況が窺われる。この結果により、本校全体の PDCA サイクルは安定し

て機能していると判断される。

本校全体の活動状況は、75 の評価項目中、S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)は 10 項目(13.3%)、A(順調に進捗している)は 58 項目(77.4%)、B(やや遅れている)は 6 項目(8.0%)、C(大幅に遅れている)は1項目(1.3%)となっている。平成30年度にCが1項目あったのは、年末の閣議決定により急きょ整備計画が採択されたため、本校での改修計画のスタートが遅くなったためである。

平成30年度は、平成28年度に採択された「グローバル高専事業(展開型)」の最終実施年度、文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマ V:卒業時の質保証の強化」を本格的に実施した年であり、本校教育のグローバル化、高度化に向け前進した年であった。

一方、山口県では15歳人口の減少が顕著であり、近い将来において、質の高い学生の確保を続けることが出来るのかも懸念される。特に、機械電気工学科と情報電子工学科では入学志願者を増やすための対応が必要である。また、生産人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新などにより、他者と協働しながら新しい価値を創造することができる人材を育成することが高専教育には求められており、そのためには、教員及び学校全体のグローバル化やアクティブ・ラーニングの推進、ICTを活用した教育イノベーション等、教員の教育力向上のためのFD研修等を継続して実施する必要がある。

第3期中期計画も本年度で終了する。第4期においても、地域との強い絆を持つ高専としての特色を活かし、地元産業界へのより深い貢献を目指して、学科の再編等も視野に入れつつ、創設以来40年間以上の長期にわたり続いた本校の教育プログラムをさらに発展し続けなくてはならない。

令和元年6月4日

自己評価ワーキング